



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月8日

上場会社名 株式会社 福井銀行

上場取引所 東

コード番号 8362 URL <https://www.fukuibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 林 正博

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 嶋田 祝之

TEL 0776-24-2030

四半期報告書提出予定日 2018年11月22日

配当支払開始予定日

2018年11月29日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (地元投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	21,246	3.3	1,647	64.9	1,320	48.3
2018年3月期中間期	21,991	3.9	4,702	17.3	2,558	41.0

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 2,275百万円 (42.2%) 2018年3月期中間期 3,937百万円 (18.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	55.53	55.30
2018年3月期中間期	107.95	107.52

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たりの中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	2,724,769	130,088	4.5
2018年3月期	2,673,165	128,310	4.6

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 125,235百万円 2018年3月期 123,547百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		2.50		25.00	
2019年3月期		25.00			
2019年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、2018年3月期の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	6.5	4,500	28.8	3,500	10.8	147.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	24,144,669 株	2018年3月期	24,144,669 株
期末自己株式数	2019年3月期中間期	335,437 株	2018年3月期	373,747 株
期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	23,779,849 株	2018年3月期中間期	23,695,652 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	16,955	7.8	1,321	72.3	1,174	58.0
2018年3月期中間期	18,393	2.6	4,777	2.9	2,800	31.2

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
2019年3月期中間期	49.39	
2018年3月期中間期	118.19	

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期中間期	2,717,025		120,421		4.4	
2018年3月期	2,665,264		118,854		4.4	

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 120,213百万円 2018年3月期 118,666百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,600	10.6	3,800	34.4	3,200	19.7	134.56

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成してあります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
4. 補足情報（その1）	18
《2018年度中間決算の概要》	18
(1) 総括	18
① 損益の概要 【連結】【単体】	18
② 自己資本比率	18
③ 金融再生法開示債権 【単体】	18
(2) 損益 【単体】	19
(3) 預金・貸出金等 【単体】	20
① 預金・貸出金(末残) 【単体】	20
② 預金・貸出金(平残) 【単体】	20
③ 預り資産(末残) 【単体】	20
(4) 有価証券の評価差額 【単体】	20
(5) 不良債権の状況 【単体】	21
(6) 2019年3月期業績予想等	22
① 業績予想 【単体】【連結】	22
② 配当金	22

5. 補足情報（その2）	23
<< 2018年度中間決算資料 >>	23
(1) 損益状況【単体】	23
(2) 損益状況【連結】	24
(3) 業務純益【単体】	25
(4) 利鞘【単体】	25
① 全店	25
② 国内業務部門	25
(5) ROE【単体】	25
(6) 有価証券関係損益【単体】	26
(7) 有価証券の時価評価【単体】	26
(8) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	27
(9) リスク管理債権の状況【単体】【連結】	28
(10) 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	29
(11) リスク管理債権に対する引当率【単体】	29
(12) 金融再生法開示債権【単体】	29
(13) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	29
(14) 業種別貸出金状況等	30
① 業種別貸出金【単体】	30
② 業種別リスク管理債権【単体】	30
③ 消費者ローン残高【単体】	31
④ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率【単体】	31
(15) 預金・貸出金等の状況	31
① 預金・貸出金の残高【単体】	31
② 個人・法人別預金残高【単体】	31
③ 預り資産残高【単体】	31

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金の戻入益がなくなったことや貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比 7 億 45 百万円減少し 212 億 46 百万円となりました。経常費用は、与信関係費用や国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比 23 億 9 百万円増加し 195 億 99 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 30 億 54 百万円減少し 16 億 47 百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 12 億 37 百万円減少し 13 億 20 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、資産は前連結会計年度末比 516 億円増加し 2 兆 7,247 億円となりました。資産の主要勘定であります貸出金は、事業性貸出金や消費者ローンが順調に推移したことから、前連結会計年度末比 293 億円増加し 1 兆 6,471 億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比 152 億円減少し 5,939 億円となりました。

負債は、前連結会計年度末比 498 億円増加し 2 兆 5,946 億円となりました。負債の主要勘定であります譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、前連結会計年度末比 317 億円増加し 2 兆 3,558 億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比17億円増加し1,300億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益は前年度比 28 億円減少し 411 億円となる見込みであります。また、経常利益は前年度比 18 億円減少し 45 億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 4 億円減少し 35 億円となる見込みであります。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	354,714	392,803
買入金銭債権	674	737
商品有価証券	504	544
金銭の信託	6,400	6,536
有価証券	609,185	593,941
貸出金	1,617,855	1,647,171
外国為替	10,774	9,945
その他資産	51,819	51,407
有形固定資産	23,847	24,370
無形固定資産	228	340
繰延税金資産	842	891
支払承諾見返	9,695	9,465
貸倒引当金	△13,376	△13,386
資産の部合計	2,673,165	2,724,769
負債の部		
預金	2,217,068	2,252,682
譲渡性預金	107,031	103,156
売現先勘定	28,401	21,999
債券貸借取引受入担保金	47,457	36,726
借入金	109,709	145,108
外国為替	68	215
その他負債	14,961	14,924
賞与引当金	227	233
役員賞与引当金	17	4
退職給付に係る負債	5,217	5,251
睡眠預金払戻損失引当金	341	299
偶発損失引当金	218	216
耐震対応損失引当金	785	785
ポイント引当金	28	52
繰延税金負債	1,060	995
再評価に係る繰延税金負債	2,563	2,562
支払承諾	9,695	9,465
負債の部合計	2,544,854	2,594,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,725	2,725
利益剰余金	84,578	85,298
自己株式	△862	△774
株主資本合計	104,406	105,214
その他有価証券評価差額金	13,350	14,235
繰延ヘッジ損益	△1	-
土地再評価差額金	5,785	5,783
退職給付に係る調整累計額	5	1
その他の包括利益累計額合計	19,140	20,020
新株予約権	187	208
非支配株主持分	4,575	4,644
純資産の部合計	128,310	130,088
負債及び純資産の部合計	2,673,165	2,724,769

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	21,991	21,246
資金運用収益	12,268	11,750
(うち貸出金利息)	8,443	8,217
(うち有価証券利息配当金)	3,470	3,177
役務取引等収益	3,463	3,752
その他業務収益	4,217	4,677
その他経常収益	2,042	1,065
経常費用	17,289	19,599
資金調達費用	702	580
(うち預金利息)	232	258
役務取引等費用	1,393	1,424
その他業務費用	3,497	4,685
営業経費	11,279	11,275
その他経常費用	416	1,633
経常利益	4,702	1,647
特別利益	173	7
固定資産処分益	173	-
その他の特別利益	-	7
特別損失	96	28
固定資産処分損	67	18
減損損失	28	10
税金等調整前中間純利益	4,780	1,626
法人税、住民税及び事業税	1,828	526
法人税等調整額	222	△293
法人税等合計	2,050	233
中間純利益	2,729	1,393
非支配株主に帰属する中間純利益	171	73
親会社株主に帰属する中間純利益	2,558	1,320

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	2,729	1,393
その他の包括利益	1,207	881
その他有価証券評価差額金	1,199	884
繰延ヘッジ損益	14	1
退職給付に係る調整額	△6	△3
中間包括利益	3,937	2,275
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,762	2,202
非支配株主に係る中間包括利益	174	72

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,734	81,691	△1,090	101,300
当中間期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
土地再評価差額金の取崩			163		163
親会社株主に帰属する中間純利益			2,558		2,558
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△8		149	140
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△8	2,119	148	2,258
当中間期末残高	17,965	2,725	83,810	△941	103,559

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,413	△27	5,949	23	18,359	205	4,226	124,092
当中間期変動額								
剰余金の配当								△602
土地再評価差額金の取崩								163
親会社株主に帰属する中間純利益								2,558
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								140
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,195	14	△163	△6	1,041	△37	170	1,174
当中間期変動額合計	1,195	14	△163	△6	1,041	△37	170	3,433
当中間期末残高	13,609	△12	5,786	17	19,400	167	4,397	127,525

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,725	84,578	△862	104,406
当中間期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
土地再評価差額金の取崩			2		2
親会社株主に帰属する中間純利益			1,320		1,320
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		89	89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	720	88	808
当中間期末残高	17,965	2,725	85,298	△774	105,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,350	△1	5,785	5	19,140	187	4,575	128,310
当中間期変動額								
剰余金の配当								△602
土地再評価差額金の取崩								2
親会社株主に帰属する中間純利益								1,320
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	884	1	△2	△3	880	20	68	969
当中間期変動額合計	884	1	△2	△3	880	20	68	1,777
当中間期末残高	14,235	—	5,783	1	20,020	208	4,644	130,088

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	354,704	392,793
買入金銭債権	674	737
商品有価証券	504	544
金銭の信託	6,400	6,536
有価証券	609,378	594,136
貸出金	1,628,851	1,658,395
外国為替	10,774	9,945
その他資産	32,661	32,113
有形固定資産	23,690	24,211
無形固定資産	170	283
支払承諾見返	9,695	9,465
貸倒引当金	△12,242	△12,137
資産の部合計	2,665,264	2,717,025
負債の部		
預金	2,219,383	2,255,065
譲渡性預金	114,431	110,856
売現先勘定	28,401	21,999
債券貸借取引受入担保金	47,457	36,726
借入金	109,709	145,108
外国為替	68	215
その他負債	7,074	7,072
未払法人税等	367	335
リース債務	128	82
その他の負債	6,578	6,655
賞与引当金	199	202
役員賞与引当金	17	4
退職給付引当金	5,226	5,254
睡眠預金払戻損失引当金	341	299
偶発損失引当金	218	216
耐震対応損失引当金	785	785
ポイント引当金	-	9
繰延税金負債	834	758
再評価に係る繰延税金負債	2,563	2,562
支払承諾	9,695	9,465
負債の部合計	2,546,410	2,596,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,643	2,643
資本準備金	2,614	2,614
その他資本剰余金	29	29
利益剰余金	79,796	80,370
利益準備金	17,965	17,965
その他利益剰余金	61,830	62,404
圧縮積立金	282	278
別途積立金	56,430	59,430
繰越利益剰余金	5,118	2,696
自己株式	△862	△774
株主資本合計	99,542	100,204
その他有価証券評価差額金	13,339	14,224
繰延ヘッジ損益	△1	-
土地再評価差額金	5,785	5,783
評価・換算差額等合計	19,123	20,008
新株予約権	187	208
純資産の部合計	118,854	120,421
負債及び純資産の部合計	2,665,264	2,717,025

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	18,393	16,955
資金運用収益	12,027	11,516
(うち貸出金利息)	8,477	8,244
(うち有価証券利息配当金)	3,468	3,175
役務取引等収益	2,795	3,022
その他業務収益	841	1,346
その他経常収益	2,728	1,070
経常費用	13,616	15,634
資金調達費用	701	579
(うち預金利息)	232	258
役務取引等費用	1,632	1,718
その他業務費用	110	1,360
営業経費	10,773	10,557
その他経常費用	398	1,418
経常利益	4,777	1,321
特別利益	175	7
特別損失	94	33
税引前中間純利益	4,858	1,295
法人税、住民税及び事業税	1,664	379
法人税等調整額	392	△258
法人税等合計	2,057	121
中間純利益	2,800	1,174

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	38	2,652
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△8	△8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△8	△8
当中間期末残高	17,965	2,614	29	2,643

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金					
	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,965	94	52,430	6,359	76,849	△1,090	96,376
当中間期変動額							
剰余金の配当				△602	△602		△602
圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				163	163		163
中間純利益				2,800	2,800		2,800
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						149	140
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△1	4,000	△1,636	2,361	148	2,501
当中間期末残高	17,965	92	56,430	4,723	79,211	△941	98,878

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	12,405	△27	5,949	18,328	205	114,910
当中間期変動額						
剰余金の配当						△602
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						163
中間純利益						2,800
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						140
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,194	14	△163	1,045	△37	1,007
当中間期変動額合計	1,194	14	△163	1,045	△37	3,509
当中間期末残高	13,599	△12	5,786	19,373	167	118,419

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	0	0
当中間期末残高	17,965	2,614	29	2,643

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	282	56,430	5,118	79,796	△862	99,542
当中間期変動額							
剰余金の配当				△602	△602		△602
圧縮積立金の取崩		△4		4	—		—
別途積立金の積立			3,000	△3,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
中間純利益				1,174	1,174		1,174
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						89	89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△4	3,000	△2,421	573	88	662
当中間期末残高	17,965	278	59,430	2,696	80,370	△774	100,204

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	13,339	△1	5,785	19,123	187	118,854
当中間期変動額						
剰余金の配当						△602
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						2
中間純利益						1,174
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	885	1	△2	884	20	904
当中間期変動額合計	885	1	△2	884	20	1,566
当中間期末残高	14,224	—	5,783	20,008	208	120,421

4. 補足情報 (その1)

《2018年度中間決算の概要》

(1) 総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	21,246 百万円	(前年同期比	△ 745 百万円)
経常利益	1,647 百万円	(前年同期比	△ 3,054 百万円)
親会社株主に帰属する中間純利益	1,320 百万円	(前年同期比	△ 1,237 百万円)

○当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	16,955 百万円	(前年同期比	△ 1,437 百万円)
コア業務純益	1,725 百万円	(前年同期比	△ 190 百万円)
経常利益	1,321 百万円	(前年同期比	△ 3,455 百万円)
中間純利益	1,174 百万円	(前年同期比	△ 1,626 百万円)

○連結自己資本比率は9.36%, 単体自己資本比率は9.05%となりました。

○金融再生法開示債権(単体)は、前年度末比865百万円減少して26,770百万円となりました。

①損益の概要

【連結】

(百万円)

	2017年度中間期 (A)	2018年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	21,991	21,246	△ 745
経常利益	4,702	1,647	△ 3,054
親会社株主に帰属する中間純利益	2,558	1,320	△ 1,237

【単体】

(百万円)

	2017年度中間期 (A)	2018年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	18,393	16,955	△ 1,437
コア業務純益	1,916	1,725	△ 190
経常利益	4,777	1,321	△ 3,455
中間純利益	2,800	1,174	△ 1,626

②自己資本比率

(%)

	2018年3月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
連結自己資本比率	9.37	9.36	△ 0.01
単体自己資本比率	9.07	9.05	△ 0.02

③金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
金融再生法開示債権合計 (不良債権比率)	27,636 (1.68%)	26,770 (1.60%)	△ 865 (△0.08%)

(2) 損益 【単体】

- 業務粗利益につきましては、債券関係損益、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比993百万円減少して12,226百万円となりました。
- 経費は、物件費の減少を主因に前年同期比214百万円の減少となりました。
- 臨時損益は、貸倒償却引当費用の増加を主因に、前年同期比2,575百万円減少して245百万円の損失となりました。
- この結果、経常利益は前年同期比3,455百万円減少して1,321百万円となりました。
- 特別損益は、固定資産処分益の減少を主因に前年同期比106百万円減少して25百万円の損失となりました。
- 中間純利益としては、前年同期比1,626百万円減少して1,174百万円となりました。

(百万円)

	2017年度中間期 (A)	2018年度中間期 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	13,220	12,226	△ 993
(除 く 債 券 関 係 損 益)	12,690	12,285	△ 405
資 金 利 益	11,326	10,937	△ 389
役 務 取 引 等 利 益	1,163	1,303	140
そ の 他 業 務 利 益	730	△ 14	△ 745
(うち 債 券 関 係 損 益)	530	△ 58	△ 588
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,773	10,559	△ 214
う ち 人 件 費	5,458	5,512	54
う ち 物 件 費	4,569	4,373	△ 195
コ ア 業 務 純 益 ※	1,916	1,725	△ 190
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	101	101
業 務 純 益	2,446	1,566	△ 880
臨 時 損 益	2,330	△ 245	△ 2,575
② うち不良債権処理額	122	1,220	1,097
うち貸出金償却	103	692	589
うち個別貸倒引当金繰入額	-	440	440
(貸倒償却引当費用①+②)	122	1,321	1,198
③ うち貸倒引当金戻入益	1,695	-	△ 1,695
④ うち償却債権取立益	462	212	△ 250
⑤ うち偶発損失引当金戻入益	30	2	△ 28
うち株式等関係損益	56	409	353
経 常 利 益	4,777	1,321	△ 3,455
特 別 損 益	81	△ 25	△ 106
税 引 前 中 間 純 利 益	4,858	1,295	△ 3,562
法 人 税 等 合 計	2,057	121	△ 1,936
中 間 純 利 益	2,800	1,174	△ 1,626
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 2,065	1,106	3,171

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(3) 預金・貸出金等 【単体】

- 貸出金は、事業性貸出金や消費者ローンが順調に推移したことなどから、前年度末比295億円増加して期末残高は1兆6,583億円となりました。
- 預金（含む譲渡性預金）は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、前年度末比321億円増加して期末残高は2兆3,659億円となりました。
- 預り資産の期末残高につきましては、国債等公共債は330億円、投資信託は579億円、個人年金保険は975億円となりました。

①預金・貸出金（末残） 【単体】 (億円)

	2018年3月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	16,288	16,583	295
うち消費者ローン	5,027	5,073	45
預金（含む譲渡性預金）	23,338	23,659	321

②預金・貸出金（平残） 【単体】 (億円)

	2017年度 (A)	2018年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	16,102	16,430	327
預金（含む譲渡性預金）	23,205	23,888	683

③預り資産（末残） 【単体】 (億円)

	2018年3月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債（国債等）	335	330	△4
投資信託	583	579	△3
個人年金保険	962	975	12

(4) 有価証券の評価差額 【単体】

- 有価証券の評価差額は、前年度末比1,066百万円増加して19,775百万円となりました。

評価差額 【単体】 (百万円)

	2018年3月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
有価証券計	18,709	19,775	1,066
株式	14,542	16,269	1,726
債券	5,227	3,630	△1,596
その他	△1,060	△124	936

(5) 不良債権の状況 【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前年度末比865百万円減少して26,770百万円となりました。
 また、総与信に占める割合は、前年度末比0.08ポイント改善して1.60%となりました。

<金融再生法開示債権>

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,555	5,741	185
危険債権	21,744	20,734	△ 1,010
要管理債権	336	295	△ 41
金融再生法開示債権合計	27,636	26,770	△ 865
総与信残高(末残)	1,643,102	1,672,795	29,693
総与信残高比合計	1.68%	1.60%	△ 0.08%

(6) 2019年3月期業績予想等

- 2019年3月期通期の業績につきましては、経費が前期比減少するものの、与信関係費用の戻入益がなくなることや、資金利益を厳しく見込んでいることから減収減益を予想しております。
なお、2019年3月期通期の業績予想につきましては、2018年10月24日に当初予想を上方修正しております。
- 2019年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり25円を予想し、中間配当と合わせ、年間50円を見込んでおります。

①業績予想

【連結】

(百万円)

	2018年度		2017年度 実績
	予想	2017年度比	
経常収益	41,100	△ 2,882	43,982
経常利益	4,500	△ 1,827	6,327
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,500	△ 427	3,927

【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度 実績
	予想	2017年度比	
経常収益	32,600	△ 3,883	36,483
経常利益	3,800	△ 1,992	5,792
当期純利益	3,200	△ 788	3,988

②配当金

	2019年3月期(通期)	
	期末	
1株当たり配当金	25円	50円

5. 補足情報(その2)
 ≪2018年度中間決算資料≫

(1) 損益状況 【単体】 (百万円)

	2017年度中間期 (A)	2018年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	13,220	12,226	△ 993
(除 く 債 券 関 係 損 益)	12,690	12,285	△ 405
国 内 業 務 粗 利 益	11,896	11,273	△ 622
(除 く 債 券 関 係 損 益)	11,786	11,496	△ 290
資 金 利 益	10,659	10,257	△ 402
役 務 取 引 等 利 益	1,130	1,280	150
そ の 他 業 務 利 益	106	△ 264	△ 370
(うち 債 券 関 係 損 益)	109	△ 222	△ 332
国 際 業 務 粗 利 益	1,324	953	△ 371
(除 く 債 券 関 係 損 益)	903	788	△ 115
資 金 利 益	666	679	13
役 務 取 引 等 利 益	33	23	△ 10
そ の 他 業 務 利 益	624	249	△ 374
(うち 債 券 関 係 損 益)	420	164	△ 256
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,773	10,559	△ 214
人 件 費	5,458	5,512	54
物 件 費	4,569	4,373	△ 195
税 金	746	673	△ 73
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,446	1,667	△ 779
除 く 債 券 関 係 損 益 (= コア 業 務 純 益)	1,916	1,725	△ 190
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	101	101
業 務 純 益	2,446	1,566	△ 880
う ち 債 券 関 係 損 益	530	△ 58	△ 588
臨 時 損 益	2,330	△ 245	△ 2,575
② 不 良 債 権 処 理 額	122	1,220	1,097
貸 出 金 償 却	103	692	589
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	440	440
債 権 売 却 損	-	43	43
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	19	43	23
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	122	1,321	1,198
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,695	-	△ 1,695
④ 償 却 債 権 取 立 益	462	212	△ 250
⑤ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	30	2	△ 28
株 式 等 関 係 損 益	56	409	353
そ の 他 臨 時 損 益	208	350	142
経 常 利 益	4,777	1,321	△ 3,455
特 別 損 益	81	△ 25	△ 106
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	107	△ 23	△ 130
う ち 減 損 損 失	28	10	△ 18
税 引 前 中 間 純 利 益	4,858	1,295	△ 3,562
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,664	379	△ 1,285
法 人 税 等 調 整 額	392	△ 258	△ 650
法 人 税 等 合 計	2,057	121	△ 1,936
中 間 純 利 益	2,800	1,174	△ 1,626
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 2,065	1,106	3,171

(2) 損益状況 【連結】

(百万円)

	2017年度中間期 (A)	2018年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連結粗利益	14,356	13,491	△ 865
資金利益	11,566	11,170	△ 396
役務取引等利益	2,069	2,328	258
その他業務利益	720	△ 7	△ 728
経費	11,279	11,275	△ 4
人件費	5,924	5,948	23
物件費	4,592	4,635	43
税金	762	691	△ 70
貸倒償却引当費用	140	1,536	1,396
貸出金償却	120	693	572
個別貸倒引当金繰入額	-	627	627
その他の債権売却損等	-	43	43
偶発損失引当金繰入額等	19	43	23
一般貸倒引当金繰入額	-	128	128
貸倒引当金戻入益	1,010	-	△ 1,010
償却債権取立益	462	212	△ 250
株式等関係損益	56	409	353
その他	235	346	110
経常利益	4,702	1,647	△ 3,054
特別損益	77	△ 20	△ 98
税金等調整前中間純利益	4,780	1,626	△ 3,153
法人税、住民税及び事業税	1,828	526	△ 1,301
法人税等調整額	222	△ 293	△ 516
法人税等合計	2,050	233	△ 1,817
中間純利益	2,729	1,393	△ 1,335
非支配株主に帰属する中間純利益	171	73	△ 98
親会社株主に帰属する中間純利益	2,558	1,320	△ 1,237

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用)
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

	2017年度中間期 (A)	2018年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連結子会社数	6	6	-
持分法適用会社数	-	-	-

(参考)

(百万円)

	2017年度中間期 (A)	2018年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連結業務純益	3,082	2,085	△ 996

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(3) 業務純益 【単体】 (百万円)

	2017年度中間期 (A)	2018年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,446	1,667	△ 779
職員一人当たり(千円)	1,751	1,174	△ 577
業務純益	2,446	1,566	△ 880
職員一人当たり(千円)	1,751	1,103	△ 648

(4) 利鞘 【単体】

①全店 (%)

	2017年度中間期 (A)	2018年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.00	0.96	△ 0.04
貸出金利回	1.05	1.00	△ 0.05
有価証券利回	1.09	1.09	0.00
資金調達原価(②)	0.91	0.86	△ 0.05
預金等利回	0.02	0.02	0.00
外部負債利回※	0.09	0.00	△ 0.09
経費率	0.92	0.88	△ 0.04
総資金利鞘(①) - (②)	0.09	0.10	0.01

②国内業務部門 (%)

	2017年度中間期 (A)	2018年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	0.95	0.90	△ 0.05
貸出金利回	1.05	0.99	△ 0.06
有価証券利回	0.96	0.94	△ 0.02
資金調達原価(②)	0.90	0.84	△ 0.06
預金等利回	0.01	0.01	0.00
外部負債利回※	0.00	0.00	0.00
経費率	0.92	0.87	△ 0.05
総資金利鞘(①) - (②)	0.05	0.06	0.01

※外部負債＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

(5) ROE 【単体】 (%)

	2017年度中間期 (A)	2018年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.18	2.78	△ 1.40
業務純益ベース	4.18	2.61	△ 1.57
中間純利益ベース	4.79	1.96	△ 2.83

$$ROE = \frac{\text{利益}}{\{(期首純資産勘定 - 期首新株予約権) + (期末純資産勘定 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

(6) 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	2017年度中間期 (A)	2018年度中間期 (B)	増 減 (B) - (A)
債 券 関 係 損 益	530	△ 58	△ 588
国 債 等 債 券 売 却 益	637	1,261	623
国 債 等 債 券 償 還 益	-	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	107	1,319	1,212
国 債 等 債 券 償 還 損	-	-	-
国 債 等 債 券 償 却	-	-	-
株 式 関 係 損 益	56	409	353
株 式 等 売 却 益	294	496	202
株 式 等 売 却 損	238	87	△ 150
株 式 等 償 却	-	-	-

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が50%以上の銘柄	減損処理
時価の下落率が30%以上 50%未満の銘柄	過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで価格回復の可能性が認められないものについて減損処理

(7) 有価証券の時価評価 【単体】

○有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価差額 【単体】

(百万円)

	2018年3月末			2018年9月末			
	評価差額			評価差額			
		評価益	評価損	前期比	評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	18,709	22,014	3,305	19,775	1,066	22,123	2,348
株 式	14,542	14,794	251	16,269	1,726	16,467	198
債 券	5,227	5,358	130	3,630	△1,596	4,042	411
そ の 他	△1,060	1,862	2,922	△124	936	1,613	1,738
合 計	18,709	22,014	3,305	19,775	1,066	22,123	2,348

- (注) 1. 「その他有価証券」については、期末に時価評価した価額を貸借対照表に計上しておりますので上記の表上の評価差額は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 税効果を勘案した後の「その他有価証券評価差額金」は、2018年9月末は14,224百万円、2018年3月末は13,339百万円であります。

(8) 自己資本比率(国内基準) 【単体】 【連結】

【単体】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 自己資本比率 (2)/(3))	9.44%	9.05%	△ 0.39%	9.07%	△ 0.02%
(2) 単体における自己資本の額	108,644	109,228	583	108,509	719
(3) リスク・アセットの額	1,149,760	1,205,887	56,126	1,195,260	10,627
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%)	45,990	48,235	2,245	47,810	425

【連結】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3))	9.74%	9.36%	△ 0.38%	9.37%	△ 0.01%
(2) 連結における自己資本の額	112,878	113,824	945	112,930	894
(3) リスク・アセットの額	1,158,250	1,215,329	57,079	1,204,577	10,752
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%)	46,330	48,613	2,283	48,183	430

(9) リスク管理債権の状況 【単体】 【連結】

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	259	469	210	351	118
延滞債権額	30,651	25,776	△ 4,874	26,911	△ 1,134
3ヵ月以上延滞債権額	342	292	△ 49	133	158
貸出条件緩和債権額	1,216	2	△ 1,214	202	△ 200
リスク管理債権合計	32,470	26,541	△ 5,929	27,598	△ 1,057

貸出金残高(末残)	1,606,643	1,658,395	51,752	1,628,851	29,543
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.00%
延滞債権額	1.90%	1.55%	△ 0.35%	1.65%	△ 0.10%
3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	△ 0.01%	0.00%	0.01%
貸出条件緩和債権額	0.07%	0.00%	△ 0.07%	0.01%	△ 0.01%
貸出金残高比合計	2.02%	1.60%	△ 0.42%	1.69%	△ 0.09%

【連結】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	548	836	287	698	137
延滞債権額	31,117	26,159	△ 4,958	27,261	△ 1,102
3ヵ月以上延滞債権額	342	292	△ 49	133	158
貸出条件緩和債権額	1,216	2	△ 1,214	202	△ 200
リスク管理債権合計	33,225	27,290	△ 5,935	28,296	△ 1,006

貸出金残高(末残)	1,595,463	1,647,171	51,707	1,617,855	29,315
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.03%	0.05%	0.02%	0.04%	0.01%
延滞債権額	1.95%	1.58%	△ 0.37%	1.68%	△ 0.10%
3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	△ 0.01%	0.00%	0.01%
貸出条件緩和債権額	0.07%	0.00%	△ 0.07%	0.01%	△ 0.01%
貸出金残高比合計	2.08%	1.65%	△ 0.43%	1.74%	△ 0.09%

(10) 貸倒引当金の状況 【単体】 【連結】

【単体】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	14,509	12,137	△ 2,372	12,242	△ 105
一般貸倒引当金	7,657	7,315	△ 342	7,214	101
個別貸倒引当金	6,852	4,822	△ 2,030	5,028	△ 206

【連結】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	15,633	13,386	△ 2,246	13,376	9
一般貸倒引当金	7,223	6,931	△ 292	6,802	128
個別貸倒引当金	8,409	6,455	△ 1,954	6,574	△ 119

(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
リスク管理債権額 (①)	32,470	26,541	△ 5,929	27,598	△ 1,057
担保等によるカバー分 (②)	19,487	17,857	△ 1,630	18,313	△ 456
貸倒引当金 (③)	7,064	4,828	△ 2,235	5,058	△ 229
引当率 (③/①)	21.75%	18.19%	△ 3.56%	18.32%	△ 0.13%
保全率 ((②+③)/①)	81.77%	85.47%	3.70%	84.68%	0.79%

(12) 金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,069	5,741	△ 328	5,555	185
危険債権	24,885	20,734	△ 4,150	21,744	△ 1,010
要管理債権	1,559	295	△ 1,264	336	△ 41
金融再生法開示債権合計	32,513	26,770	△ 5,742	27,636	△ 865
(部分直接償却額)	(10,869)	(10,726)	(△ 143)	(9,701)	(1,024)
総与信残高(末残)	1,620,733	1,672,795	52,062	1,643,102	29,693
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.37%	0.34%	△ 0.03%	0.33%	0.01%
危険債権	1.53%	1.23%	△ 0.30%	1.32%	△ 0.09%
要管理債権	0.09%	0.01%	△ 0.08%	0.02%	△ 0.01%
総与信残高比合計	2.00%	1.60%	△ 0.40%	1.68%	△ 0.08%

(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
保全額	26,585	22,887	△ 3,698	23,402	△ 515
貸倒引当金	7,071	4,851	△ 2,220	5,064	△ 212
担保保証等	19,514	18,035	△ 1,478	18,338	△ 303
保全率(保全額/開示債権額)	81.76%	85.49%	3.73%	84.68%	0.81%

(14) 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,606,643	1,658,395	51,752	1,628,851	29,543
製造業	189,798	184,586	△ 5,212	185,174	△ 587
農業、林業	1,361	1,309	△ 51	1,290	18
漁業	26	63	37	15	48
鉱業、採石業、砂利採取業	2,152	1,202	△ 950	2,204	△ 1,002
建設業	45,285	46,062	777	49,918	△ 3,855
電気・ガス・熱供給・水道業	31,232	32,240	1,007	29,848	2,392
情報通信業	8,032	12,990	4,957	11,322	1,668
運輸業、郵便業	44,332	46,216	1,883	44,037	2,179
卸売業、小売業	153,336	153,697	361	146,911	6,786
金融業、保険業	86,961	98,141	11,180	95,440	2,701
不動産業、物品賃貸業	173,743	190,228	16,484	184,231	5,997
その他サービス業	89,096	92,510	3,414	92,204	306
地方公共団体	271,337	262,818	△ 8,519	270,611	△ 7,792
その他	509,945	536,325	26,379	515,640	20,684

②業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,470	26,541	△ 5,929	27,598	△ 1,057
製造業	3,774	3,327	△ 447	3,830	△ 503
農業、林業	3	2	△ 1	2	△ 0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	1,000	△ 1,000
建設業	7,661	2,557	△ 5,104	2,618	△ 61
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	△ 2	2	△ 2
情報通信業	41	18	△ 23	41	△ 22
運輸業、郵便業	472	472	0	465	7
卸売業、小売業	8,219	9,883	1,664	9,288	594
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3,091	2,672	△ 418	2,635	36
その他サービス業	3,768	3,277	△ 490	3,358	△ 81
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,435	4,329	△ 1,106	4,355	△ 25

③消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
消費者ローン残高	496,126	507,303	11,177	502,724	4,578
住宅ローン残高	470,524	479,894	9,370	476,064	3,829
その他ローン残高	25,601	27,409	1,807	26,660	748

④中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
中小企業等貸出金残高	947,349	1,003,323	55,973	990,741	12,582
中小企業等貸出金比率	58.96%	60.49%	1.53%	60.82%	△ 0.33%

(15) 預金・貸出金等の状況

①預金・貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金(末残)	2,161,829	2,255,065	93,235	2,219,383	35,681
" (平残)	2,158,508	2,247,714	89,206	2,165,393	82,321
譲渡性預金(末残)	120,570	110,856	△ 9,714	114,431	△ 3,575
" (平残)	159,806	141,161	△ 18,644	155,137	△ 13,975
預金+譲渡性預金(末残)	2,282,400	2,365,921	83,520	2,333,815	32,105
" (平残)	2,318,314	2,388,876	70,561	2,320,530	68,345
貸出金(末残)	1,606,643	1,658,395	51,752	1,628,851	29,543
" (平残)	1,605,212	1,643,025	37,812	1,610,295	32,729

②個人・法人別預金残高 【単体】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金合計	2,161,829	2,255,065	93,235	2,219,383	35,681
個人	1,489,499	1,545,787	56,287	1,520,940	24,846
法人	672,330	709,277	36,947	698,442	10,834

③預り資産残高 【単体】

(百万円)

	2017年9月末 (A)	2018年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
公共債(国債等)	33,606	33,045	△ 560	33,539	△ 493
投資信託	65,434	57,983	△ 7,451	58,373	△ 390
個人年金保険	93,327	97,512	4,185	96,236	1,276